

地域計画

策定年月日	令和7年3月24日
更新年月日	令和8年3月18日 (4回目)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	雫石町 (03301)
地域名 (地域内農業集落名)	西安庭地区 (矢用、三笹、旭台、片子沢、清水沢、天戸、籬野、安庭、町場、九十九沢、矢櫃)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1067.09 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	858.35 ha
② 田の面積	732.77 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	154.15 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	100.55 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	35.06 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農業者の高齢化・担い手不足が進行しており、担い手不足及び遊休農地のさらなる増加が懸念される。
- ・一方で当地区では、県営農業農村整備事業計画調査が開始されており、圃場整備事業の進捗に応じて、地域計画の見直しが必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・主要作物としては、水稻を中心に大豆などの土地利用型作物や野菜、花きなどの高収益作物に加え、飼料作物の生産を継続して行いながら、それぞれの作物について、省力化、効率化を図る。
- ・農業者や労働力の確保に加え、スマート農業など農業の省力化、効率化を図る。
- ・農地集積・集約化のさらなる推進を行うとともに農業用機械等の共同利用の推進を行う。
- ・圃場整備実施後においては、複数の担い手により大規模区画を有効に活用した水稻生産を中心に野菜、雑穀の生産を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構を活用し、農業法人、集落営農組織及び認定農業者を中心に「農業を担う者」への集積・集約化を推進する。営農継続が困難な農地については、最低限の景観維持に努め、また所有者不明農地の利用に向けて、関係機関と連携し対策を検討する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43 %	将来の目標とする集積率	52 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・圃場整備事業の計画地においては、計画目標(集積率93.8%)に沿った担い手への農地の集積・集約を進めていく。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。